

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	24	事業名	役員活動強化事業			戦略コード	3	戦略名	事業者が主役の商工会		
担当部名	総務部	担当課名	総務・人材育成課	担当課長名	市井 仁	施策コード	12	施策名	トップマネジメント力の強化		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

現状では、商工会や県連の組織運営や事業推進、地域振興等について事務局主導で行われており、役員の参画が課題となっている。

2. 事業のねらい

事務局主導の執行体制を改善し、役職員がそれぞれの役割を果たし、事業者と地域の発展に寄与する組織の実現を目指す。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30	B	R1		R2	
-----	-----	---	-----	---	----	--	----	--

有効な取組ではあるものの、その効果は限定的であり、役員の活動強化につながる更なる取組が必要である。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

役員のみならず、総代の参画意識を高める仕組みづくりを検討する。また、役員セミナーのテーマを個社支援につながる内容とし、役員の意識の醸成を図る。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
57	個社支援に参画する仕組みづくり	青年部主催の「事業承継ネットワーク塾」に商工会役員が講師となることで、個社支援参画の機会としている。	a	a	a	A
58	役員セミナーの開催	ICTをテーマとした役員セミナーを開催し、経営に役立つ知識の習得を図った。	a	a	a	A
59	役員による相談対応	人的交流、情報交換、ビジネスチャンスの場として事業者間交流などの取組が行われてきた。	a	b	a	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	59					取組コード						取組コード					
指標名	役員による相談対応					指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	12件	15件	18件	20件	25件	目標						目標					
実績	15件	15件	15件			実績						実績					
達成率	125%	100%	83%			達成率						達成率					
達成度	a	a	b			達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈評価の理由〉

超スマート社会(Society5.0)をテーマとした役員研修を行い、激変するビジネス環境への意識啓発を図るとともに、各商工会のICTの取組に対する意識の醸成を図った。

【有効性の観点】事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **b**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

役員(会員)による経営者目線での支援を行うことで、職員による経営支援との相乗的な効果が期待される。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

役員の個社支援への参画については、既存事業(事業承継ネットワーク塾)を拡充する形で、効率的に実施している。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

組織力強化にあたっては、事務局主導の体制を改め、商工会役員が中心となった組織運営が必要不可欠であることから、本取組は有効と判断される。順調に取り組んでいるが、役員の個社支援への参画の取組強化が必要であることからBとした。

3. 課題

役員の個社支援に対する更なる参画意識の醸成を図り、取組を強化していく必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

役員の個社支援への参画につながる新たな取組の実施。